

社会学の普及先からみえた「社会学」(1) —ネパールにおいて社会学はどのように受容されたのか—

佐野 麻由子*

要旨 今日、社会学の存立や専門性について、様々な観点から危機が論じられている。「知識としての社会学」は、社会とどのような関係にあり、どのように受容されてきたのか。本稿では、社会学を多角的に理解することを目的とし、1950年代に社会学が普及したネパールを事例に「知識としての社会学」の位置づけを研究ノートとしてまとめる。まず、Lamy (1976) の議論から、社会学は、国家の権威、富や資源といった学問を取り巻く社会構造に規定され、中心と周辺という関係性からも自由ではないことを確認した後に、文献・資料に基づき、アジアにおける社会科学普及の過程に触れ、ネパールでの社会学確立における社会学と国家との関係を整理する。次に、ガネシュ・マン・グルン・ネパール社会学会会長への聞き取り調査に依拠して、社会学者の目線から社会学の知識はどのように位置づけられ、受容されているのかを提示する。

キーワード 知識としての社会学、ネパール社会学会

1. 本稿の目的

社会学の存立や専門性について、様々な観点から危機が論じられてきた。社会学を含む社会科学の危機については、知識の実用的要請と学者としての知性とのディレンマを論じたR. リンド (1939) などがある。戦後の社会学の中心地ともいえる米国では、1970年代半ば頃、文系高等教育に対する予算削減の動向などもあり、社会学を専攻する学生が減少した。翻って日本では、アメリカのような「衰退期」を経験してい

ないが、公共社会学論で知られるM. ブラヴォイの2004年のアメリカ社会学会会長就任講演や2008年日本社会学会大会での特別講演によって、学問としての社会学のあり方に関心もたれるようになった (井上 2020)。今日でも知識の実用的要請と学者としての知性とのディレンマや研究領域の専門分化が進むなかで経験的な諸事実を束ねる「理論社会学」構築の必要性などについて意見が交わされている (盛山 2023)。「知識としての社会学」は、社会とどのような関係にあり、どのように受容されてきたの

* 福岡県立大学人間社会学部・教授

か。本稿では、社会学を多角的に理解することを目的とし、1950年代に社会学が普及したネパールを事例に「知識としての社会学」の位置づけを研究ノートとしてまとめる。

2. ネパールにおける社会学を理解するための前提事項

2. 1. 「文化的産物」としての社会学における中心と周辺

社会学も人々の経験や知識によって生み出された「文化的産物」である。欧米由来の社会学の歴史は、まさに「欧米社会学史の別名である」といっても過言ではない（奥井 2010 : 258）。なぜ欧米由来の「文化的生産物」が各国に広まったのか。

Lamy (1976) の議論から、学問の世界における資源や権威をもつ中心とその影響を受ける周辺との関係に目を向けることができる。世界の社会学の中心は、第二次大戦後、ドイツからアメリカに移行した (Lamy 1976 : 106)。

Lamy (1976) は、社会学の中心性に関わる変数として、(1)学問の制度化のレベル、(2)社会学コミュニティの制度化のレベル、成果のレベル、アイディアの説得性、(3)社会科学コミュニティの絶対的規模、(4)社会科学コミュニティが位置する国民国家の権力、富、資源、言語を挙げた (Lamy 1976 : 106)。知識の説得性や汎用可能性もさることながら、パーソンズやマーソンの「文化的産物」が、アメリカ国家の宣伝機関を通じて輸出されたことから、社会学は、国家の権威、富や資源といった学問を取り巻く社会構造に規定され、中心と周辺という関係からも自由ではないことが確認できる (Lamy 1976 : 105)。

2. 2. 世界における社会科学普及への関心

ネパールでの社会学普及の前提事項として、社会科学をめぐる世界の動向について概観する。

第二次世界大戦後の復興への社会科学の貢献が期待されるなか、1950年9月に国際社会学会 (ISA World Congress of Sociology) と国際政治学会 (International Political Science Association, IPSA) は、「情報交換所、情報と相談の中心地、共同研究を促進する手段として機能する国際社会調査会議をできるだけ早く発展させること」を提唱した。この勧告に従い、翌年の国連教育科学文化機関 (ユネスコ) の第6回総会で決議され誕生したのが国際社会科学評議会 (International Social Science Council, ISSC) である。1952年10月に設立総会が開催された。クロード・レヴィストロースが事務総長に任命され、米国の社会学者ドナルド・ヤングが会長に就任した (ISSC 2018)。

2. 3. アジア社会科学研究協議会連盟 (AASSREC) の誕生

アジアでは、1954年に南アジアの社会科学教育に関する円卓会議がユネスコによって開催され、現在のミャンマー、スリランカ、インド、インドネシア、マレーシア、シンガポール、パキスタン、タイから社会学者が参加した。しかし、参加者の知識は「自国の状況にほぼ限定されており、アジア地域全体に特有の、あるいは特徴的な共通の関心事を発見するのは容易ではなかった」⁽¹⁾。

アジアの社会科学普及の拠点として、1967年に、1961年開設の「南アジアの社会経済開発に関するユネスコ研究センター (UNESCO Research Centre on Social and Economic

Development in Southern Asia)」と「インド経済成長研究所」を統合し、ユネスコ・センターを開設したが、思うように社会科学を普及させることはできなかった⁽²⁾。その要因について後述するアジア社会科学研究協議会連盟(AASSREC)のYogesh Atal初代事務総長は、アジアにおいて社会科学の知識は新しく、また、それらが西側の先進国由来だった点を挙げた。当時、社会科学は「西洋のインプラント」と呼ばれていたという。

「アジアの社会学者は地理的に近く、文化的にも近いが、学問的には互いに離れている」⁽³⁾状況を改善すべく、1973年5月にインド社会科学研究評議会(ICSSR)は、独自の拠出金とユネスコからの1万米ドルの助成金で社会科学教育と研究に関する最初のアジア会議「第1回アジア社会科学教育研究会議(Asian Conference on Teaching and Research in Social Sciences, Simla, India, 1973)」を開催した。アフガニスタン、バングラデシュ、カンボジア、インド、インドネシア、イラン、日本、ラオス、ネパール、フィリピン、シンガポール、韓国、スリランカ、タイの代表団が、各国の社会科学の状況を報告した。そして、同会議において、AASSRECが誕生した。1975年に第1回会議が開催され以降、2年に1度、定期的にさまざまな場所で会議を開催している。

3. ネパールにおける社会科学・社会学の受容

3.1. ネパールの概要

ネパール連邦民主共和国(以下、ネパール)は、中国とインドに隣接する面積が14.7万平方キロメートルで北海道の2倍ほどの南アジアの小国

である。126のカースト・民族がいると言われる(Government of Nepal National Planning Commission Secretariat Central Bureau of Statistics 2012)。かつては、小さな王国が並立していたが、18世紀後半にシャハ王家によって国家が統一され現在の礎が築かれた。その後、1846年に権力を握ったラナ宰相一族による専制政治が続き、1951年に民主化運動と手を組んだ王家によって権力が奪還され、立憲君主制が敷かれた。1962年に国王の権限を強化する間接民主制(パンチャーヤト制)が導入されるが、1990年代にはいると大規模な民主化運動が展開されるようになり、加えて1996年から2006年までは反王制を掲げる反政府勢力マオイストによる武力闘争が展開された。2006年に政党とマオイストの連携による民主化運動の末、国王は国政の主導権を国民に戻し、2008年には王制が廃止され連邦民主共和制に移行した。この間、社会科学および社会学は、(1)ラナ専制政治下での社会科学の封印期(～1950)、(2)国づくりのための知識としての社会科学、社会学の確立期(1950年代～70年初頭)、(3)社会学の学問としての制度化と社会学の確立期(1970年代～1990年代)、(4)人類学との分離と社会学の専門性の確立期(2000年代～)を経て現在に至っている(佐野 2023)。

3.2. 国づくりのための知識としての社会科学、社会学の確立期(1950～70年初頭)

ネパールでは1950年代に近代国民国家建設が始まってはじめて国民皆教育が実現した。それ以前は、一部の特権階級だけが教育を許され、社会科学は政府転覆につながる知識として禁止された。1950年に宰相一族から権力を奪還したトリブバン国王は、国づくりに必要な知識として社会科学、社会学を位置付けた。開国前は、

教育機会は一部の支配層に限定されていたため、開国後間もなくは行政機関の整備、国家計画策定、予算配分など、社会の変化に対応できる人材育成が課題になった（Skerry・Moran・Calavan 1991: 30-41）。開国から20年が経過した1970年代であっても全人口に占める有識字者の割合は13.9%、女性が占める割合はわずかに3.9%のみであった（the World Bank 2022）。

政府は1953年2月に国土の大半を占める農村部の開発を支える行政官や教育訓練に携わるフィールドワーカーや村落普及員を育成するために村落開発研修センターを設置し（Thapa 1973: 46）、政治学、経済学、社会学等の科目が配置された（Mishra 2007）。最初の二国間援助供与国になった米国は、開国後間もないネパールを共産圏から守るために民主主義の普及に力を入れ、技術協力という点から村落開発研修センターの運営を支援した（Khadka 2000）。米

国は、支援の一環として1952年から1959年の間に、164人を米国の大学に派遣した。米国の支援は、パンチャーヤト制への転換後も続けられた（Skerry・Moran・Calavan 1991: 15）。当時の行政官向けの研修センターのシラバスにおける科目は、経済学（22%）、行政学（15%）、パンチャーヤト（15%）、農業（12%）、その他（36%）で構成され、その他のなかに農村社会学が含まれた。農村社会学の講義の構成は表1のとおりである（Panchayat Training institute Rampur 1969）。

3. 3. 社会学の学問としての制度化と社会学の確立期（1970年代～1990年代）

1959年にネパールで最初の大学である国立トリブバン大学（TU）が設立され、語学のほか、政治学、経済学、歴史・文化、地理学、数学、商学などの学部および修士課程が設置された。

表1 農村社会学のカリキュラム

8回の講義のテーマと内容	
1. ネパールの農村社会の仕組	5. 人間組織と社会的集団
規範、価値観、役割、社会階層、サンクション、権力、カースト・階級、家族、経済、教育、宗教、協会、健康	公式・非公式の社会集団 社会集団の特質 社会集団の類型
2. 集団ダイナミクス	6. パンチャーヤト開発
集団の特質・集団の構成、集団の種類 集合行動、開発のための集団組織アプローチ、紛争	社会変動、変化に影響を与える要因、パンチャーヤト開発と計画された変化、パンチャーヤト開発の方法
3. コミュニケーション	7. 社会調査
コミュニケーション過程、コミュニケーションの種類、普及と採用におけるコミュニケーションの段階、コミュニケーションの課題	調査のリソース 人的要素 自然要素 物質的要素
4. リーダーシップ	8. 変化のための計画
リーダーシップの類型、リーダーシップの機能、よいリーダーの資質、意思決定、リーダーの特徴、異なるタイプのリーダーの活用法	ニーズの特定 長期的な計画 短期的な計画

出所：Panchayat Training institute Rampur（1969）より筆者作成

しかし、社会学の課程が設置されたのは、1970年代である (Rana 1984: 357)。「第1回アジア社会科学教育研究会議」開催の約2か月後の1973年7月15日にTUのネパール・アジア研究所 (the Institute of Nepal and Asian Studies, INAS) に社会学・人類学課程が設置された (Bhattachan 1987: 12)。同年10月に米国人ネパール研究者の団体であるNepal Studies Associationの支援を受けてネパールで初めて開催された社会科学セミナーでは、社会学の学士課程設置の必要性が共有された。ミシガン大学で修士号を取得し、パンチャーヤト研修センターの副校長を務めていた社会学者トリロク・シン・タパ (1936-) は、ネパールにおける社会学の課題として、ネパール社会の構造についての研究が少ない点、社会学を教授する際の資料や図書館などの教育環境が不足している点、社会学理論や概念に依拠した社会学的研究が少ない点、信頼性のあるデータを収集する際の方法論の修得が不十分である点を指摘し、大学における社会学部設置の必要性を述べた (Thapa 1973: 45-55)。1978年に社会学・人類学課程開設の検討がはじまり、1981年に中央社会学・人類学部 (Central Department of Sociology/Anthropology, CDSA) がTUに設置された。社会学と人類学は、方法論や理論が異なっていたものの財政面、技術面の制約があり、一つの課程に統合された (Gurung 1990: 6-7)。

3. 4. 人類学との分離と社会学の専門性の確立 (2000年代～)

2015年に、30年間続いた中央社会学・人類学部から人類学が独立し中央人類学部 (Central Department of Anthropology, CDA) を設置した。ホームページには、「30年の歴史を持つ

「新しい」学部は、グローバルとローカルの視点を組み合わせることにより、学生に批判的な理論的理解を与えることを目的とし、学生の研究・分析力、執筆スキルを強化するための厳格なトレーニングを提供する」と書かれている。翌年には、ネパール人類学会 (AAN) が設立された (Khattri and Timilsina 2017)。人類学者ディリ・ラム・ダハルは、分離の理由として、社会学と人類学が同一視され、ネパール政府の公職には社会学枠が設けられる一方で人類学枠は設けられず、アイデンティティの危機に直面していること、一般国民において社会学は知られているが、人類学は知られておらず制度的危機に瀕している点を挙げた (Dahal 2016; Khattri and Timilsina 2017)。他方、社会学は、中央社会学部となった。2017年には、ネパール社会学会が設立された。

4. ネパール社会学会会長ガネシュ・マン・グルン教授へのインタビュー

4. 1. グルン教授のプロフィール、インタビューの概要

ネパールにおける社会学の受容を理解するためにネパール社会学会会長のガネシュ・マン・グルン教授に話を聞いた。グルン教授は1947年生まれで、1985年にインドのヴァナラシ・ヒンドゥー大学で社会学の学位を取得し、1995～2000年にTUの中央社会学・人類学部長を務めた。2000年にフルブライト・フェロー・プログラムでコーネル大学に滞在した。2013～2017年には、ネパールの国会議員にあたる第二期制憲議会議員を務めた。

調査は、2023年9月4日 (対面)、9月15日 (オンライン) に各1時間程度行われた。補足

点については、メールでやりとりを行った。以下に、インタビュー内容を掲載する。インタビュー部分はイタリックで表示する。

4. 2. ネパール社会学の歴史の概要

(1) なぜ社会学コースが設置されたのか、キーパーソンは誰か?

社会学はネパールのような国の発展にとって非常に重要です。社会学者は社会工学者だからです。ネパール政府が社会学の重要性に気づいたのは、1950年以降になってからでした。ネパールの社会学はさまざまな分野で広く人気を博しています。その範囲は学术界に限定されません。公的機関、開発部門、民間研究機関、政策立案、メディア等でも適用されています。ネパールの大学の大半が社会学を重要な科目とし、社会学を履修する学生の数は増え続けています。何千人もの社会学の卒業生が全国で活躍しています。

社会学と人類学は19世紀に西洋で誕生しましたが、これらの学問がネパールに伝わったのは、研究レベルでは1950年代初頭、教育レベルでは1981年になってからでした。海外で社会学の知名度が高まったため、ネパールでは社会学の不在が感じられ、特に1951年のネパールの民主化運動によってもたらされた社会変化以降は顕著になりました。1960年代の終わりになって初めて、TUの当局者は、教育と研究の促進のために社会学と人類学の別々の学部設置の必要性を感じ始めました。副学長は、大学に社会学と人類学の学部を即時に設立したいという願望を伝えました。その結果、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスの短期顧問であるアーネスト・ゲルナー教授が英政府の国際文化交流機関ブリティッシュ・カウンシルの後援を受け

て1970年9月にネパールを訪問し、TUに社会学・人類学部を設立する実現可能性報告書を作成しました。そして、1973年7月15日INASに社会学・人類学課程が設立されました。

マクドナルドが「*Sociology and Anthropology in Nepal*」で述べているように、研究所の目的は、(a)ネパールにおける体系的な社会調査を実施し、奨励し、監督すること、(b)ネパールの科学者や研究者の研修機会をつくること、(c)ネパール人と外国人によって過去、現在、将来に行われる様々な研究の情報交換の場および連絡窓口、調整および協力機関として機能することにあります (Macdonald 1974: 27)。TUとブリティッシュ・カウンシルの共同協定に基づき、マクドナルドは社会学の教授に就任しました。彼は1973年から2年間、INASの社会学研究部門の責任者として、大学院の助手と学生の指導等を行いました。

INASは学士課程のカリキュラムを開発し、修士論文プログラムを開始することを計画しました。もしINASの後身であるネパール・アジア研究センター (CNAS) が学位授与を引き継いでいたら、独立した社会学部が設立されることはなかったでしょう。INASはフィールドでの経験には強いが、理論的・概念的知識には弱く、学位授与の伝統を引き継いでいたら、今頃多くの学者が、ネパールにおける社会学の成長が台無しにされたことを悲しんでいたと思います。

1977年に、社会学部、人類学部開設の実現可能性を検討する委員会が設立され、チャンドラ・B. シュレスタ地理学部長のもとで、社会学、英語学、心理学、家政学、歴史学、文化研究などの教員によって社会学・人類学部開設の検討が始まりました。この委員会は1979年にカリキュラム草案実行委員会 (Curriculum and

Draft Action Committee, CDAC) に再編され、社会学委員5名と人類学委員2名が追加され、社会学部の設置が準備されました。ドール・バハドゥール・ビスタ教授(ネパール人類学の父)、ビハリ・クリシュン・シュレスタ(人類学)、チャイタニ・ミシュラ博士(社会学)、トリロク・シン・タパ先生(社会学)、ヒクマット・ビスタ博士(人類学)、そしてリンダ・ストーン博士がメンバーでした。そして、1981年にカリキュラムが承認されました。学生の入学は1981年の初めに開始され、50人の学生が成績をもとに選考されました。授業は1981年8月17日に始まりました。社会学と人類学は別々の専門科目ではありますが、意欲のある訓練を受けた教員が不足していたことが理由で、統合した課程のまま存続しました。

(2) ネパール社会学の発展：非学術機関における社会学

ネパールの社会学の最初のカリキュラムは、非学術領域で開発されました。1953年にカトマンズに設立されたネパール政府による開発プログラム、村落開発プログラム(Village Development Program, VDP)などの研修センターにおいてです。フィールドワーカー、ソーシャル・オーガーナイザー、開発担当者に農村社会学のコースが提供されました。1968年に、VDPは政治転換に伴いパンチャーヤト・トレーニング・センターとなり、農村社会、集団力学、コミュニケーション、地域のリーダーシップ、社会計画、社会調査に焦点を当てたカリキュラムに改訂されました。

学術領域では、1973年にINASで社会学・人類学の修士号の学位論文プログラムが開始された当時、学生たちは授業を受けず、研究で学位

を取得しました。たとえば、ドロン・ブラサド・ラジャウレは、タルー族のフィールド調査に基づき優れた人類学の修士論文を発表しました。他方で、学生たちは理論的な観点に弱く、フィールドワークのみに長けていたため、このプログラムは多かれ少なかれ失敗に終わりました。

4.3. ネパール社会学会(Nepal Sociological Association, NSA)の歴史

(1) 社会学・人類学会ネパール(Sociological/Anthropological Society in Nepal, SASON)

ネパール社会学会につらなる最初の段階として、社会学・人類学会ネパール(Sociological/Anthropological Society in Nepal, SASON)の設立があります。変化する視野の中で、社会学・人類学会の必要性が感じられ、1985年に設立されたのです。SASONは、(1)社会学者と人類学者のコミュニティの専門性の向上、(2)紛争、参加型開発、貧困緩和、ジェンダー、環境、資源管理など、ネパールの現代的な問題についての理解を促進すること、(3)国内および国際的な姉妹団体との連携を形成することを掲げ、社会学と人類学の学術的發展を促進し、グローバルな文脈でネパール社会と文化の理解に貢献することを目指しました。SASONの初代会長は先述のビスタ教授(1985-1990年)で、第7代会長は私(2011-2014年)が務めました。

SASONは、ネパールや海外の社会学や人類学の分野に関連する現代的な問題について、講演プログラムやセミナーを開催しました。SASONは1992年9月にカトマンズで「国家建設における人類学者と社会学者の潜在的役割」に関する第一回全国会議を開催しました。しかし、2013年以来、いかなる活動も行っていない

ん。

(2) ネパール社会学会 (Nepal Sociological Association, NSA)

ネパール社会学会 (Nepal Sociological Association, NSA) は、ネパールの様々な分野で活躍する社会学者による全国レベルの組織です。ネパール社会の研究、調査、分析、そして社会学の発展のために尽力しています。NSAは、2017年10月9日にカトマンズの地方行政庁で正式に登録されました。2018年4月7日に開催された第1回総会では、私が議長を務めるなかでネパール社会学会の執行委員会が結成され、チャイタニ・ミシュラ教授が、初代会長になりました。NSAの目的は(1)社会学に関する学術研究を行い、社会学的研究を促進すること、(2)様々な社会問題についての社会的知見のために、国内および国際的なセミナーや会議を開催すること、(3)社会学の研究報告、セミナー議事録、書籍などを出版すること、(3)ネパールの社会学の発展に貢献した著名人を表彰すること、(4)社会学者の職業上の権利を守り、職業上の卓越性と倫理を維持すること、(5)社会学者の能力向上の機会を創出することです。

社会学は、広範な人気を得ています。その範囲は学術界に限定されるものではなく、公的セクター、開発機関、民間の研究機関、メディア等に及んでいます。2021年のNSAの執行部メンバーは25人です。会費徴収や登録制度がないため、一般会員の確定数はわかりませんが、300人前後と想定されています。

NSAの将来のビジョンについては、社会学者の集う場所 (चौतारी) を持ちたいと考えています。恒久的な組織として強化したいですが、政府からの支援はありません。会費と個人から

の寄付が収入源ですが、大学助成委員会からも支援を受けています。NSAは様々な問題について声を上げ、現代的な問題について研究しています。例えば、私たちは連邦制について、どのように私たちに適したかたちで運営できるのかを研究していきたいと考えています。

4. 4. 社会学を専攻した学生のキャリアパス

ネパール政府は社会学者に様々な仕事を提供しています。例えば、修士号取得者は、灌漑や飲料水供給等の開発プロジェクト、省庁や政府機関に就職の機会があります。大学教員、非政府組織 (NGO) の外国人研究者の助手として活躍する人もいます。社会学者は、社会調査で重宝されています。社会学の人気を示すデータはありませんが、人類学の入学者数はわずかであり、社会学では十分な数の学生が入学しています。2023年、TUの中央社会学研究科修士課程への志願者数は75名でしたが、54名を選抜しました。ポカラにあるTUのプリティブ・ナラヤン・キャンパスでは、60人の入学志願者のうち50人が選抜されました。

4. 5. 他の学問と比較した際の社会学への期待

社会学者の役割はネパールの発展において重要です。彼らは社会工学者です。彼らはネパールの様々なコミュニティの人々とどのように関わるべきかを知っています。ネパールは多民族国家であり、カーストの高低、先住民族、女性、遠隔地の人々、今日まで森で暮らすラウテのような遊牧民の問題があります。社会学者たちは、異なる文化や言語を持つ山間部、丘陵部、平野部に住む人々について深い知識を有しています。社会学者は社会的包摂と排除に関する知識を持っているのです。1953年ネパール政府は、

国家計画委員会のメンバーに社会学者2名を指名しました。現在ガンダキ県では、政策・計画委員会のメンバーとして、社会学者のアンチャラ・チャウダリー教授が就任しています。私たちは彼女が任命されたことを誇りに思います。

5. まとめ

ネパールで社会科学・社会学が受容された世界的な背景として、文献や資料の分析からは、(1)知識においても国力や発信力を背景にした中心と周辺の関係があり、後進国は国際協力などの政策的な関わりを通じて、その影響を受けやすかった点、(2)第二次世界大戦後の1950年以降、社会科学に社会問題解決への貢献を期待する声が上がリ、ユネスコを中心として社会科学普及を推進する多国間の取り組みがあった点を示した。また、ネパールで社会科学・社会学が受容された国内の背景として、ネパールの近代国家樹立の初期においては、近代国民国家建設におけるネパールの社会構造把握のニーズ、国家建設を担う人材育成のニーズがあった点を示した。1970年代に入ってから、国づくりという実際のニーズだけではなく、学問としての社会学の確立に関心をもたれるようになった点を示した。

グルン教授へのインタビューからも、(1)ネパール国内において近代国民国家建設という実践的な理由から社会科学・社会学が必要とされた点、(2)ネパールは多民族国家であり、カーストの高低、先住民族、女性、遠隔地の人々の問題等多様な問題があり、社会的包摂と排除に関する知識を有している社会工学者としての社会学者の役割に期待が集まった点、(3)今日においても国や県の計画委員会に社会学者のポストが

あり、開発政策に関わっている点、(4)様々な民族やカーストについての造詣が深く、社会的排除・包摂に関わる知識を有し、社会調査法を熟知しているという実践領域におけるニーズを反映し、公的機関や開発援助領域で就職の機会が得られている点、(4)理論や概念を重視するという点で人類学とのすみわけを行っている点が示された。

今回のインタビューでは、日本で議論されているような社会学理論構築の課題への言及はなかったが、2023年9月1～3日にネパール第2の都市ポカラのルムレで開催されたネパール社会学学会大会(NSA International Conference 2023 International Conference on Good Governance and Social Transformation in Nepal)でのClosing Sessionでは、「社会学はNGOで活動する人にとって有用なカースト、階層、差別、ジェンダーの知見を提供することができた。しかし、理論と接合できていない。調査に基づき理論を発展させていく必要があるだろう」、「西洋の借り物ではない自生(オーガニック)の社会学構築を目指していく必要がある」等の意見も出された。ネパールでも社会的課題の解決という実際のニーズを充足しながらも、学問として理論の発展に貢献したいという葛藤、そして、西欧の借り物ではないネパール社会のなかから生み出された理論構築への渴望が感じられた。

謝辞

本研究はJSPS科研費JP20K20084の助成を受けたものである。

聞き取り調査にご協力くださったガネシュ・マン・グルン先生に感謝申し上げます。

注

- (1) AASSREC, "Reminiscing on the eve of AASSREC's 30th Anniversary by AASSREC's first General Secretary, Mr. Yogesh Atal," AASSREC, (Retrieved Oct 2, 2023, <https://aassrec.org/2003-15th-biennial-general-conferenceyouth-in-transition/>).
- (2) AASSREC, "About us-history," AASSREC, (Retrieved Oct 2, 2023, <https://aassrec.org/about-us-history/>).
- (3) AASSREC, "Reminiscing on the eve of AASSREC's 30th Anniversary by AASSREC's first General Secretary, Mr. Yogesh Atal," AASSREC, (Retrieved Oct 2, 2023, <https://aassrec.org/2003-15th-biennial-general-conferenceyouth-in-transition/>).

参考文献

AASSREC, "Reminiscing on the eve of AASSREC's 30th Anniversary by AASSREC's first General Secretary, Mr. Yogesh Atal," AASSREC, (Retrieved Oct 2, 2023, <https://aassrec.org/2003-15th-biennial-general-conferenceyouth-in-transition/>).

AASSREC, "About us-history," AASSREC, (Retrieved Oct 2, 2023, <https://aassrec.org/about-us-history/>).

Bhattachan, Krishna B, 1987, "Sociology and Anthropology Curriculum and the Needs of Nepal," *Occasional Papers in Sociology and Anthropology*, 1: 11-28.

Dahal, Dilli Ram, 2016, "Anthropological Tradition in Nepal: History and Practices," *Nepali Anthropology: New Direction and Contributions Seminar Proceedings, Tribhuvan University*.

Government of Nepal National Planning Commission Secretariat Central Bureau of Statistics, 2012, *National Population and Housing Census 2011 (National Report)*.

Gurung, Om, 1990, "Sociology and Anthropology: An Emerging Field of Study in Nepal," *Occasional Papers in Sociology and Anthropology*, 2: 4-12.

井上俊, 2020, 「戦後日本の社会学史から」『フォーラム現代社会学』19: 36-47.

International Social Science Council, ISSC, 2018, *The International Social Science Council, 1952 -2018*.

Khadka, Narayan, 2000, "U.S. Aid to Nepal in the Cold War Period: Lessons for the Future," *Pacific Affairs*, 73(1): 77-95.

Khattri, Man Bahadur and Rajendra Raj Timilsina, 2017, "Separate Ways," *The Kathmandu Post, February 26 2017*, (Retrieved July 3, 2022, <https://kathmandupost.com/opinion/2017/02/26/separate-ways>).

Lamy, Paul, 1980, "The Globalization of American Sociology: Excellence or Imperialism?," *The Americansociologist*, 11(2): 104-114.

Lynd, Robert Staughton 1939, *Knowledge for What?: The Place of Social Science in American Culture*, Wesleyan University Press. (小野修三訳, 1979, 『何のための知識か：危機にたつ社会科学』三一書房.)

Macdonald, Alexander, 1974, "Sociology and Anthropology in Nepal," *Social Science in Nepal: A Report on the Proceedings of a Seminar on Social Sciences in Nepal held at INAS in October 1973*:27-38.

Mishra, Chaitanya, 2007, "Sociology in Nepal: Underdevelopment Amidst Growth," *Occasional Papers in Sociology and Anthropology*, 10:1-45.

奥井智之, 2010, 『社会学の歴史』東京大学出版会.

Panchayat Training institute Rampur, 1969,

*Research in Panchayat Training: Report of the
Second Annual Panchayat Instructor's Seminar.*

Rana, Ratna S.J.B., 1984, "Nepal," UNESCO ed.,
*Social Sciences in Asia Afghanistan, Indonesia,
Japan, Republic of Korea, Nepal*, The UNESCO
Press Place de Fontenoy, 354-373.

佐野麻由子, 2023, 「ネパールにおける「開発社会学」
「開発の社会学」の輪郭」『ソシオサイエンス』29 (1):
78-97.

盛山和夫, 2023, 「文化戦争と文系学問の危機」遠藤薫・
山田真茂留・有田伸・筒井淳也編著『災禍の社会学』
東京大学出版会, 171-187.

Skerry, Christa A · Kerry Moran · Kay M. Calavan,
1991, *Four Decades of Development: The History of
U.S. Assistance to Nepal 1951-1991*, the United
States Agency for International Development
(USAID) in Kathmandu.

Thapa, Trilok Shing, 1973, "The Development of
Sociology in Nepal," Prayag Raj Sharma ed.,
Social Science in Nepal: 45-59.

The Bureau of Publication College of Education,
1956, *Education in Nepal Report of the Nepal*,
National Education Planning Commission.

The World Bank, 2022, "Literacy rate, adult total (%
of people ages 15 and above)," (Retrieved June
2022, [https://data.worldbank.org/indicator/
SE.ADT.LITR.ZS?locations=NP](https://data.worldbank.org/indicator/SE.ADT.LITR.ZS?locations=NP)).